

Ⅲ 連結における事業年度の開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ．自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

池田ビジネスサービス株式会社、池銀オフィス株式会社及び池田モーゲージサービス株式会社は連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団には含めていますが、連結財務諸表規則に基づく連結の範囲には含めておりません。

ロ．連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社であります。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容
池銀総合保証㈱	信用保証業務
㈱ジェーアイ	クレジットカード業務
池銀リース㈱	リース業務
池銀キャピタル㈱	ベンチャーキャピタル業務

ハ．自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ニ．自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は13社であります。

主要な会社

名 称	主要な業務の内容
ハイ・ブレーション㈱	コンピュータソフトの開発
池銀投資顧問㈱	投資顧問業務
㈱ディーアイ	クレジットカード業務
㈱ブイアイ	クレジットカード業務
㈱自然総研	情報サービス提供業務

ホ．銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ヘ．連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

ト．自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

2.自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年3月期	平成20年3月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	49,364	64,365
	うち非累積的永久優先株		15,000
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	33,126	10,285
	利益剰余金	19,189	387
	自己株式()	173	185
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,683	12
	その他有価証券の評価差損()		7,560
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	982	1,020
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	815	755
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)			
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	99,991	67,546	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額		
	一般貸倒引当金	8,010	7,489
	負債性資本調達手段等	50,605	62,636
	うち永久劣後債務		22,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	50,605	40,636
計	58,616	70,125	
うち自己資本への算入額 (B)	58,006	63,262	
控除項目 (C)	5,490	3,520	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	152,507	127,288	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,174,691	1,094,674
	オフ・バランス取引等項目	30,706	27,358
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,205,398	1,122,032
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	76,254	76,220
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,100	6,097
	計(E) + (F) (H)	1,281,652	1,198,253
総所要自己資本の額 (H) × 4%	51,266	47,930	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100	11.89%	10.62%	
(参考) Tier1比率 = (A) ÷ (H) × 100	7.80%	5.63%	

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

3.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産(オン・バランス)項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	平成19年3月期	平成20年3月期
		所要自己資本	所要自己資本
1. 現金	0		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100		
4. 国際決済銀行等向け	0		
5. 我が国の地方公共団体向け	0		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	4	
7. 国際開発銀行向け	0~100		
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	184	118
9. 地方三公社向け	20	26	8
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	436	151
11. 法人等向け	20~100	19,795	18,447
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,520	5,738
13. 抵当権付住宅ローン	35	5,685	5,683
14. 不動産取得等事業向け	100	4,109	4,348
15. 三月以上延滞等	50~150	938	768
16. 取立未済手形	20		
17. 信用保証協会等による保証付	10	452	446
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10		
19. 出資等	100	6,832	4,600
20. 上記以外	100	2,833	3,329
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	54	54
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	92	91
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産		20	
合 計		46,987	43,786

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目(%)	平成19年3月期	平成20年3月期
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0		
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	141	148
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	8	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1	1
5. NIF又はRUF	50 75		
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	165	117
7. 内部格付手法におけるコミットメント	75		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	680 632	641 565
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額()	100		
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	11	
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	90	179
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()		128 3 0 124 0	3 3
13. 長期決済期間取引			
14. 未決済取引			
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100		
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100		
合 計		1,228	1,094

ロ．オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	6,100	6,097
うち基礎的指標手法	6,100	6,097
うち粗利益配分手法		
うち先進的計測手法		

4.信用リスクに関する事項

イ．信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	平成19年3月期					三月以上延滞 エクスポ ージャー
	信用リスクエクスポージャー期末残高			信用リスクエク スポージャー期末残高		
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引等	債券	デリバティブ取引	その他		
国内計	1,932,081	1,514,069	417,670	342		20,576
国外計	296,650	992	295,658			
地域別合計	2,228,732	1,515,061	713,328	342	430,965	20,576
製造業	178,307	175,917	2,386	2		1,227
農業	3,233	3,233				7
林業	301	301				
漁業						
鉱業	105	105				
建設業	63,488	63,388	99			1,943
電気・ガス・熱供給・水道業	2,765	2,765				0
情報通信業	4,439	4,340	99			7
運輸業	44,497	43,339	1,158			393
卸・小売業	134,949	134,465	480	3		742
金融・保険業	128,723	75,686	52,701	334		
不動産業	301,279	301,279				4,880
各種サービス業	129,832	129,781	49	0		7,445
国・地方公共団体	755,107	98,757	656,350			
個人	481,700	481,700		0		2,281
その他						1,647
業種別合計	2,228,732	1,515,061	713,328	342	430,965	20,576
1年以下	482,802	416,635	65,825	342		3,986
1年超3年以下	288,825	134,740	154,084			1,183
3年超5年以下	119,131	114,827	4,303			373
5年超7年以下	81,644	81,545	99			527
7年超10年以下	486,105	95,329	390,776			229
10年超	754,344	656,105	98,238			1,149
期間の定めのないもの	15,878	15,878				13,125
残存期間別合計	2,228,732	1,515,061	713,328	342	430,965	20,576

（単位：百万円）

	平成20年3月期					三月以上延滞 エクスポ ージャー
	信用リスクエクスポージャー期末残高			信用リスクエク スポージャー期末残高		
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引等	債券	デリバティブ取引	その他		
国内計	1,808,841	1,588,967	219,613	259		16,183
国外計	2,802	2,788		14		
地域別合計	1,811,644	1,591,755	219,613	274	1,108,822	16,183
製造業	161,686	160,391	1,283	12		859
農業	1,798	1,798				0
林業	200	200				
漁業						
鉱業	138	138				
建設業	60,279	60,179	99			1,006
電気・ガス・熱供給・水道業	2,718	2,718				
情報通信業	4,195	4,095	100			17
運輸業	44,126	44,126				385
卸・小売業	124,701	124,237	450	12		950
金融・保険業	87,943	71,849	15,844	248		
不動産業	301,107	301,107				4,797
各種サービス業	128,488	128,438	49	0		5,988
国・地方公共団体	404,306	203,019	201,286			
個人	485,828	485,828				2,176
その他	4,124	3,625	499			
業種別合計	1,811,644	1,591,755	219,613	274	1,108,822	16,183
1年以下	493,501	468,770	24,455	274		2,562
1年超3年以下	198,987	132,100	66,887			326
3年超5年以下	128,081	119,121	8,959			487
5年超7年以下	94,854	94,809	44			364
7年超10年以下	196,232	101,435	94,797			124
10年超	684,035	659,566	24,468			1,347
期間の定めのないもの	15,951	15,951				10,970
残存期間別合計	1,811,644	1,591,755	219,613	274	1,108,822	16,183

（注）1．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

3．投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

□．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,815	13,715	12,815	13,715	13,715	8,718	13,715	8,718
個別貸倒引当金	1,711	1,607	1,711	1,607	1,607	7,225	1,607	7,225
特定海外債権引当勘定								
合計	14,526	15,323	14,526	15,323	15,323	15,943	15,323	15,943

八．個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	個別貸倒引当金				個別貸倒引当金			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	1,711	1,607	1,711	1,607	1,607	7,225	1,607	7,225
国外計								
地域別合計	1,711	1,607	1,711	1,607	1,607	7,225	1,607	7,225
製造業	36	87	36	87	87	50	87	50
農業	1	0	1	0	0		0	
林業	1		1					
漁業								
鉱業								
建設業	260	10	260	10	10	242	10	242
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	2		2					
運輸業	15		15			4		4
卸・小売業	82	995	82	995	995	779	995	779
金融・保険業								
不動産業	246	81	246	81	81	2,744	81	2,744
各種サービス業	581	286	581	286	286	3,240	286	3,240
国・地方公共団体								
個人	482	145	482	145	145	164	145	164
その他								
業種別合計	1,711	1,607	1,711	1,607	1,607	7,225	1,607	7,225

二．業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	458	365
農業	30	0
林業	19	
漁業		
鉱業		
建設業	125	1,371
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業	0	
運輸業	10	3
卸・小売業	1,293	1,287
金融・保険業		
不動産業	357	5,049
各種サービス業	656	1,645
国・地方公共団体		
個人	824	875
その他		
合計	3,775	10,597

ホ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%		808,497		856,487
10%		161,052		141,655
20%	12,226	55,246	11,699	41,550
35%		405,880		405,962
50%	24,289	10,387	35,335	11,353
75%		180,646		191,560
100%	45,858	714,753	43,605	675,464
150%	300	11,949	252	9,878
350%				
自己資本控除		719		719
合計	82,674	2,349,134	90,892	2,334,631

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	315,465	371,205
金		
適格債券		204,914
適格株式	9,621	3,955
適格投資信託		
適格金融資産担保合計	325,086	580,076
適格保証	139,684	133,547
適格クレジット・デリバティブ		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	139,684	133,547

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(注) 投資信託等の所謂ファンドに含まれる派生商品取引については内訳ごとの把握が困難であるため、下記記載の各項目の計数から除いております。

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ及びオプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成19年3月期は11百万円、平成20年3月期は46百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

法的に有効なネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	342	274
外国為替関連取引及び金関連取引	342	274
金利関連取引		
株式関連取引		
貴金属関連取引(金関連取引を除く)		
その他のコモディティ関連取引		
クレジット・デリバティブ		
合計	342	274

(注) 原契約期間が5営業日以内の場合の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

(単位: 百万円)

担保の種類	平成19年3月期	平成20年3月期
国債		
地方債		
社債		
株式		
合計		

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	342	274
外国為替関連取引及び金関連取引	342	274
金利関連取引		
株式関連取引		
貴金属関連取引(金関連取引を除く)		
その他のコモディティ関連取引		
クレジット・デリバティブ		
合計	342	274

(注) 原契約期間が5営業日以内の場合の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

へ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
トータル・リターン・スワップ				
クレジット・デフォルト・スワップ				
合 計				

ト．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成19年3月期	平成20年3月期

7.証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	17,540	15,250
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	17,540	15,250

合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計		

三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	41			
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合 計	41			

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	3,467	3,467
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	3,467	3,467

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%				
20%				
50%	2,748	54	2,748	54
100%				
自己資本控除	719	719	719	719
合 計	3,467	774	3,467	774

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	815	755
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	815	755

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	719	719

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

(平成19年3月期)

証券の名称	IBKトラストA - 1号優先受益権	IBKトラストA - 2号優先受益権	IBKトラストA - 4号優先受益権	IBKトラストB号優先受益権
格付(格付機関)	AAA(JCR) Aaa(Moody's)	AAA(JCR) Aaa(Moody's)	AAA(JCR) Aa1(Moody's)	A - (JCR)
発行金額(億円)	80	81	0.97	27.48
通貨	日本円	日本円	日本円	日本円
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権	住宅ローン債権	住宅ローン債権
発行月	平成18年6月(注1)	平成18年6月(注1)	平成18年6月(注1)	平成18年6月
法定最終償還月	平成46年3月	平成46年3月	平成46年3月	平成46年3月
クーポンタイプ(固定/変動)	固定	固定	実績配当(注2)	固定

(注) 1. A - 1号、A - 2号、A - 4号の各優先受益権は、当初A号優先受益権として発行した優先受益権を平成18年9月に分割したものであります。
 2. A - 4号優先受益権の配当は、当初のA号優先受益権予定配当額からA - 1号ならびにA - 2号優先受益権予定配当額を差し引いた金額であります。

(平成20年3月期)

該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	1,450	
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	1,450	

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	4,490	3,948
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
手形債権		10
非日系企業向け貸出	7,000	7,016
不動産	423	400
ファンドに含まれる額(注)	80	18
合 計	11,994	11,394

(注) 当行が保有する投資信託等所謂ファンドに含まれる原資産の種類が不明な証券化エクスポージャーの額です。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%				
20%	11,490	91	10,975	87
50%				
100%				
ファンドに含まれる証券化エクスポージャー(平均20%)	80	0	18	0
自己資本控除	423	423	400	400
合 計	11,994	516	11,394	488

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
不動産	423	400
合 計	423	400

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	96,686		61,618	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,728		5,088	
合計	99,414	99,414	66,706	66,706

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	4,339	2,388
関連法人等	8	8
合計	4,347	2,396

ロ．出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却損益額	14,784	7,584
償却額	921	22,620

ハ．連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成19年3月期は42,504百万円、平成20年3月期は9,812百万円であります。

ただし、当該評価損益の額には、投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャー以外の評価損益が含まれております。

ニ．連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
有価証券 (VaR：信頼区間99%、保有期間1月、観測期間1年)	7,265	1,892
有価証券以外 (保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値 と99パーセントタイル値による金利ショック)	3,976	4,590